

目 次

No.	都道府県 市町村	組織名	事 例
1	福島県田村市	一般社団法人 ほりこし創生会 そうせいかい	一般社団法人による地域農業活性化と担い手法人の育成
2	福島県白河市	農事組合法人 入方ファーム いりかた	定年帰農者と従業員による持続的な農業経営の展開
3	埼玉県秩父市	(農)尾田詩営農 おだ まき	組織の継続に向けた後継者の育成
4	千葉県山武郡横芝光町	農事組合法人 篠本営農組合 ささもと	地域農業の存続に向けた体制整備
5	福井県福井市	農事組合法人 ハーネス河合 かわい	後継者を確保し、持続的な組織の実現を目指す
6	福井県あわら市	株式会社グリーンファーム角屋 すみや	地域の危機を救う第三者継承を実現
7	三重県多気郡多気町	(農)元丈の里営農組合 げんじょうのさと	様々な地域資源を活用し農村RMOを実践
8	滋賀県東近江市	農事組合法人 瓶割の郷ひらぎ かめわりのさと	後継者の確保とともに組織の継続性を確保
9	山口県萩市	萩アグリ株式会社 はぎ	集落営農法人連合体による地域農業の活性化とセーフティネットづくり
10	宮崎県都城市	農事組合法人 夢ファームたろぼう ゆめ	地域の組織が連携し、農地の有効利用に取り組む
11	鹿児島県日置市	農事組合法人 田代ブレッジ たしろ	持続可能な農業に取り組み、健全な農地を次世代に引き継ぐ
12	鹿児島県薩摩郡さつま町	農事組合法人 ひとつき	伝統行事を継承し、地域一体となった取組を実現

組織名	一般社団法人 ほりこし創生会	農業地域類型	中間農業地域
組織形態	一般社団法人(平成29年法人設立)	構成農家戸数	4集落(構成員201人、1法人)
経営面積	直営5ha(すべて牧草)(法人関与面積109ha)、水稻育苗販売(8,000枚)		

1. 地域の現状

- 田村市の世帯数は12,159世帯、人口は35,169人であり、15年前と比べて世帯数は、268世帯(2.3%)増え、人口は8,084人(18.7%)減少
- 2015年農林業センサスによると、田村市の農業経営体数は2,010経営体、経営面積は2,310haであり、10年前と比べて、経営体数は1,336経営体(39.9%)減少し、経営面積は1,514ha(40%)減少
- 地域では、葉タバコ栽培が盛んであったが、現在は水稻、夏秋ピーマン、さつまいもなどを中心に生産



田村市

2. 組織設立の経緯

- 平成7～16年に基盤整備事業を4集落で実施したことをきっかけに、次の3組織を設立したが再編
 - ①農地利用調整組織: 堀越営農組合(農地貸借、水利用、生産調整の調整)
 - ②作業受託組織: 堀越生産組合(集団転作、稲作の作業受託。オペレータは専門的農家9戸)
 - ③農地・水・環境保全向上対策(平成23年)→堀越保全会
- 平成29年①、③を統合して、一般社団法人を設立



地区の全景図

3. 組織の課題

担い手農家・地域組織の高齢化への対応

- 生産組織役員の高齢化に伴って、後継者不足が大きな課題であった。
- 作業受託組織のオペレータ農家9戸も高齢化。大規模農家が地域にいないため、流動化する農地を受けられる担い手も必要であった。

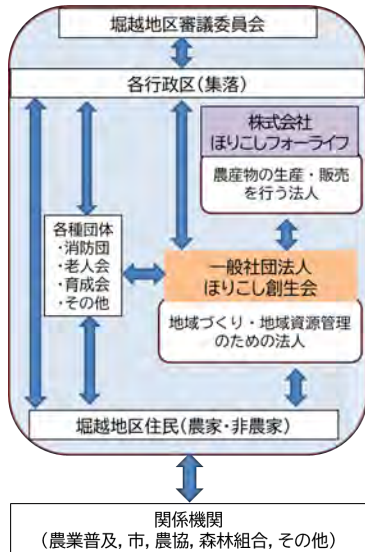


座談会の様子

4. 特徴的な取り組み

二階建てによる地域農業の運営

- 旧組織の代表者らと若手後継者の7人が発起人となり、平成29年2月に(株)ほりこしフォーライフを設立。発起人のうち若手農家2人が役員となり、担い手法人として地域の農地を集積(会社の経営面積は42ha)
旧堀越生産組合の構成員の一部(4人)を作業協力者に位置付け、会社から農作業を受託
- ほりこし創生会は農地利用調整、地域資源管理に関わる事業等を実施
- ほりこし創生会は農地利用調整、地域資源管理に関わる事業等を実施
- 組織の取組を地域にPRするため、会誌を発行(年3回)し、全戸に配布。地域とのつながりを維持



5. 今後の展望(方針)

一般社団法人による運営整備

- 認定農業者となって、耕作放棄地等を借入し、牧草生産を開始している(令和4年度実績5ha)
- 稲作農家の営農継続支援を目的に補助事業等を利用して、水稻育苗施設を整備した。
- 以上の取組によって、一般社団法人の収益源を確保。これらの農作業は担い手法人(株)ほりこしフォーライフへ委託し、それぞれ役割分担して、地域農業の維持振興に取り組む。
- 地域の課題は地域で対応策を考えて、組織が中核となって実践している。次期中期計画の検討も地域で取り組む。

組織名	農事組合法人 いりかた 入方ファーム	農業地域類型	中間農業地域
組織形態	農事組合法人(平成24年法人設立)	構成農家戸数	1集落(構成員27人)
経営面積	33ha(主食用米13ha、飼料用米20ha、もち麦0.5ha)		

1. 地域の現状

○白河市の世帯数は23,728世帯、人口は59,491人であり、15年前と比べて世帯数は268世帯(2.3%)増加し、人口は8,084人(18.7%)減少

○2020年農林業センサスによると、白河市の農業経営体数は1,702経営体、経営面積は4,182haであり、10年前と比べて経営体数は1,336経営体(39.9%)減少し、経営面積は1,514ha(39.6%)減少



白河市

4. 特徴的な取り組み

構成員の定年帰農後の本格従事を後押し

○定年前から機械のオペレーターや草刈り作業など、法人の農作業に関わる機会をつくり、定年後に役員になるための意識を醸成

経営の複合化の推進

○水稻育苗ハウスを利用した営農型太陽光発電による売電収入のほか、水稻育苗後のハウスを利用したミニトマト栽培による収益の確保

農作業の役割分担

○機械作業は法人で、草刈作業は構成員が担い、集落で農地・農業を維持



ミニトマト栽培の様子

2. 組織設立の経緯

○当法人は、集落29戸のうち27戸によって設立された法人

○基盤整備事業を実施した翌年の昭和56年に共同利用組合を設立(コンバイン、ミニライスセンターを整備)

○農作業受託などを目的に、平成24年に法人化



本事業で導入したトラクタ

5. 今後の展望(方針)

新規雇用者の確保による持続的な発展

○持続可能で力強い集落を目指すため、新規雇用者を確保しキャリアアップの道筋を作り、法人としての経営力の向上や、将来的な農業全体の持続的な発展につなげたい。

○具体的には、令和5年度以降に常時雇用者1名を予定。休耕地等を活用した新たな高収益作物の生産や加工への取組を検討

3. 組織の課題

定年帰農者が中心の組織運営

○構成員のほとんどが兼業農家、役員は定年帰農者のため、高齢化(平均年齢は66歳)により組織の弱体化が懸念されるため、持続可能な組織体制づくりが急務

○組織を支える中核的な人材を確保するために、高収益作物の導入による周年作業体系の確立が必要



法人のみなさん

6. 成果目標等

項目	目標(R8)	現状(R3)
人材の確保	2名	0
人材の育成	○	—
農地の集積	41ha	35ha
事業の周年化	○	—
加工品や直売等の導入・拡大	590万円	490万円

3. 組織の継続に向けた後継者の育成

組織名	(農)尾田蒔営農	農業地域類型	中間農業地域
組織形態	農事組合法人(平成28年法人設立)	構成農家戸数	8集落(構成員149人)
経営面積	14.9ha(小麦6.9ha、大豆10.8ha)		

1. 地域の現状

○秩父市の世帯数は23,872世帯、人口は59,674人であり、15年前と比べて、世帯数は455世帯(1.8%)減少し、人口は10,889人(15.4%)減少

○2020年農林業センサスによると、秩父市の農業経営体数は309経営体、経営面積は304haであり、10年前と比べて農業経営体数は169経営体(35.4%)減り、経営面積も65ha(17.6%)減少

○市内は盆地とその周囲の山岳丘陵で構成されており、気候は比較的温暖だが、寒暖差が大きく、夏季の降水量が多い。



2. 組織設立の経緯

○基盤整備事業を契機に、平成4年に尾田蒔地区の8集落で任意組織「尾田蒔営農推進協議会」を設立

○設立当初は主にブロックローテーションに取り組む。

○平成28年に麦・大豆の作業効率化のため法人化し、当時の構成員数は123人

○秩父市東側の山間に位置。粘土質な土壌の圃場が多い。



3. 組織の課題

管理する農地面積の増加と労働力の確保

○地域の高齢化に伴い、管理を依頼される農地が増えている。しかし、オペレーターの高齢化が進んでおり、労働力をいかに確保していくかが今後の課題である。

○山間の圃場が多く、管理に要する負担が大きい。



4. 特徴的な取り組み

作業の効率化と後継者の育成

○水稻は各地権者、需要が高い麦・大豆を集落営農組合で生産し、収益を確保。

○小麦はうどん加工用、大豆は味噌加工用として業者へ出荷

○圃場の排水性が悪く降雨の影響を受けやすいため、補助事業を活用してロータリーを導入し、適期作業に努める。

○外部講師を招き、地域内の希望者を対象に農業機械の操作について勉強会を実施することで就農を後押し



(上)勉強会の様子
(下)大豆の収穫作業

5. 今後の展望(方針)

組織の継続に向けた検討

○勉強会の継続や地域への声掛けによるオペレーターの確保

○雇用人材導入の検討

○認定農業者との連携方法を検討



6. 成果目標等		
項目	目標(R8)	現状(R3)
組織の法人化	○	—
複式簿記の導入	○	—
事業の周年化	○	—
農作業の省力化	1,730時間	2,080時間

組織名	農事組合法人 篠本営農組合	農業地域類型	平地農業地域
組織形態	農事組合法人（平成23年法人設立）	構成農家戸数	1集落（構成員42人）
経営面積	56.3ha（主食用水稻10.2ha、小麦18ha、大豆18ha、加工用米6.5ha、飼料用米19ha、ねぎ0.8ha、落花生1ha）		

1. 地域の現状

- 横芝光町の世帯数は8,274世帯、人口は22,075人であり、10年前と比べて、世帯数は4世帯（0.05%）減少し、人口は2,600人（10.5%）減少
- 2020年農林業センサスによると、横芝光町の農業経営体数は770経営体、経営面積は2,359haであり、10年前と比べて農業経営体数は479経営体（38.4%）減り、経営面積も197ha（7.7%）減少
- 横芝光町は千葉県北東部に位置し、南は太平洋に面する。気候は比較的温暖で、水稻を中心にねぎ、スイートコーン、畜産業が盛ん



横芝光町

2. 組織設立の経緯

- 篠本営農組合は町北端部の栗山川沿岸に広がる平坦な水稻単作地帯に位置する。経営面積が大きい集落営農組織が3組織隣接しており、県下でも集落営農が盛んな地域である。
- 基盤整備事業の採択に向けて、平成14年頃から地域への声掛けを開始し、平成20年に採択を受けた。
- 兼業農家が多いことから、機械の共同利用を希望する声上がり、平成23年2月に農事組合法人を設立。当時の構成員数は35人



航空写真



作業風景(播種)

3. 組織の課題

地域の高齢化と農地の維持

- 集落営農法人設立から12年が経過し、構成員の高齢化が進行しており、オペレーター8人のうち、6名は60代以上
- 一方で、地域では高齢化に伴い集落営農組織や個人農家へ農地を預ける農家が増えており、地域全体で今後どのように農地を守っていくかが課題



話し合いの様子

4. 特徴的な取り組み

収益性向上への取組

- 主食用の水稻は最低限に抑え、収入が安定している加工用米と飼料用米の生産に力を入れている。
- 千葉県のブランドねぎ「ひかりねぎ」を生産するなど高収益作物の導入に積極的に取り組む。
- 男性構成員と女性構成員が協力し、ねぎの他に落花生の生産を行い、JAおよび地元の落花生専門店へ出荷
- 同じ土地改良区の2集落とともに、町内のモデル地域として、収益力強化、農地の維持管理等に取り組む。



圃場の様子

5. 今後の展望(方針)

生産品目の再検討

- 需要が高まっている麦・大豆、収益性が高い落花生の生産面積を拡大
- 近隣集落との相互支援
- 近隣集落と将来について考え、隣接組織との相互支援体制を考える。



麦の栽培圃場

5. 後継者を確保し、持続的な組織の実現を目指す

組織名	農事組合法人 ハーネス河合	農業地域類型	平地農業地域
組織形態	農事組合法人(平成23年法人設立)	構成農家戸数	4集落(構成員158人)
経営面積	178ha(水稻107ha(うち飼料米38ha)、麦46.6ha、大豆14.2ha、野菜(ブロッコリー、水菜、レタス)3ha、そば67.9ha)		

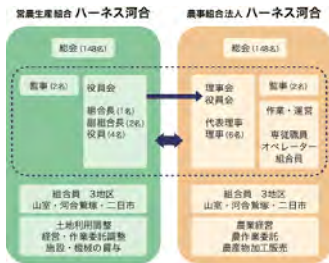
1. 地域の現状

- 福井市の世帯数は104,470世帯、人口は262,328人であり、15年前と比べて世帯数は、12,122世帯(13.1%)増え、人口は、6,816人(2.5%)わずかに減少
- 2020年農林業センサスによると、農業経営体数は2,333経営体、経営面積は6,910haであり、10年前と比べて農業経営体数は2,039経営体(46.6%)減り、経営面積も322ha(4.5%)減少



2. 設立の経緯

- 農事組合法人ハーネス河合は福井市に位置し、平地農業地域に区分。同法人は、河合小学校区にある3組織によって基盤整備を契機に平成11年9月に組織化
- 構成員の高齢化により大型機械を扱う専門性の高い社員の雇用が必要となったため、平成23年1月に法人化。その後、他の集落の農地を引き受け入れるなど経営面積を拡大



ハーネス河合の組織図

3. 組織の課題

作業従事者の高齢化

- 現在、法人の農作業従事者は70人(全組合員158人中)で、従事者の高齢化が深刻
- オペレーターは16名、専従者が7人いるが、4月から11月の繁忙期は作業負担が大きく営農の省力化が急務

収入確保への対応

- 今後の収入源を確保するため、品種変更や、生産費減少に向けた工夫をこらすなどの対応が必要



4. 特徴的な取り組み

専従者を7人確保

- 設立当初は4人だった専従者を3人増員し(組合員子弟から確保)、7人確保。30代から60代まで幅広い年代から確保し、労働力不足に対応
- 収入源の確保について、ブロッコリー、水菜、レタスを導入し栽培を行ってきたが、産地化していないこともあり収益を押し上げるまでには至らなかったため、収益確保が見込めるそばの栽培面積を拡大
- 生産費の減少や労働時間の短縮を図るため、大区画の圃場で大型機械を使って乾田直播栽培を導入し、生産費を10aあたり50千円と縮小し、労働時間も29時間から8時間に短縮
- 組合員へ組織運営への関心を持ってもらうため広報紙「ハーネス河合だより」を定期的に発行



ハーネス河合の従業員

5. 今後の展望(方針)

そばの生産拡大により収益確保

- 今後、生産、加工の両面から収益の確保が見込めそうなそばの生産を拡大し、今後の事業活用も見据えて加工場の増築を計画
- 現体制では、経営面積をフルに活用して集落を守ることに精一杯だが、米の直販や高収益作物の導入等新しいことにも挑戦



そば粉10割の商品

組織名	株式会社グリーンファーム角屋	農業地域類型	平地農業地域
組織形態	平成11年農事組合法人設立（平成31年株式会社化）	構成農家戸数	1集落（構成員16名）
経営面積	21.2ha（水稻13.1ha、大豆6.5ha、大麦5.2ha、タマネギ2.0ha、大根0.7ha）		

1. 地域の現状

○あわら市の世帯数は9,993世帯、人口は27,524人であり、15年前と比べて世帯数は、297世帯(3.1%)増え、人口は、3,557人(11.4%)減少

○2020年農林業センサスによると、あわら市の農業経営体数は508経営体、経営面積は2,560haであり、10年前と比べて農業経営体数は465経営体(47.8%)減り、経営面積も270ha(9.5%)減少。



あわら市

2. 組織の設立の経緯

○グリーンファーム角屋が位置するあわら市は、福井県の最北端に位置し、北西は日本海に接している。角屋地区は南部平坦地に位置する水田単作の農村集落

○平成11年10月「集落の農地は集落が守る」を基本理念に農事組合法人グリーンファームを設立

○市役所OBで前代表の坪田氏を迎え平成31年に株式会社に変更



【無洗米無添加味噌セット】
・コシヒカリ 5kg×2袋
・自家製調味料青大豆味噌 500g×2袋

ふるさと納税返礼品

3. 組織の課題

構成員農家の高齢化

○現在、法人の農作業従事者は15人、そのうち60歳以上が88%と高齢化が深刻であった。

後継者不足

○立ち上げ当時40代であった組合員が60代となり地域の中に後継者もおらず第三者への経営継承が急務となった。



大根の収穫作業

4. 特徴的な取り組み

グリーンファーム角屋の構想

○平成28年に構成員を対象とした「グリーンファーム角屋の構想（第三者継承）」を作成し、地区外の若い担い手に会社運営を託すよう提案

○提案にあたっては、耕作意欲のある構成員に十分配慮する形で実施

○地区外からの担い手として斎藤さん夫婦を雇用

「よそ者」に集落農業の舵取りを託す

○令和5年から組織運営を社員に継承し、高収益作物の導入を図るためハウス等を事業で導入

○「農地を守る農業」から「儲かる農業」への転換



斎藤さん夫婦

5. 今後の展望(方針)

住民と共に地域を創造する会社へ

○高齢化した地域住民と共に今後の農村集落のあり方と集落営農組織の関わり方を模索し、地域コミュニティの維持に貢献



6次産業化の商品

6. 成果目標等		
項目	目標(R8)	現状(R3)
人材の確保	3人	2人
人材の育成	1人	—
農地の集積	17.4ha	17.3ha
高収益作物の導入	700万円	500万円
農作業の省力化	3,350時間	3,385時間

7. 様々な地域資源を活用し農村RMOを実践

三重県多気郡多気町（R5. 1時点）

組織名	(農)元丈の里営農組合	農業地域類型	中間農業地域
組織形態	農事組合法人(平成27年法人設立)	構成農家戸数	1集落(構成員71名)
経営面積	32ha(水稻15ha、小麦8ha、大豆8ha、その他(野菜等)1ha)		

1. 地域の現状

○多気町の世帯数は5,124世帯、人口は14,021人であり、15年前と比べて世帯数は、22世帯(0.4%)わずかに減少し、人口は、1,772人(1.1.2%)減少

○2020年農林業センサスによると、多気町の農業経営体数は659経営体、経営面積は1,140haであり、10年前と比べて農業経営体数は455経営体(40.8%)減り、経営面積も271ha(19.2%)減少



4. 特徴的な取り組み

農村RMO的な取組

○地元の土地改良区と連携し用水を活用した小水力発電を開発、捕獲した鹿や猪を冷凍加工し、ペットフードとして販売、パンケーキミックスの開発、物産館の運営等の他、社会福祉法人との連携により農村RMO的な取組を実施

○加工部門で採用した女性が、加工品のパッケージ等をデザインし、SNSを活用してPR活動を展開



6次産業化商品

2. 組織設立の経緯

○品目横断的経営安定対策に取り組むため平成20年に元丈の里営農組合を設立

○平成22年には、廃園となった波多瀬保育園の跡地を活用し、農産物の加工販売を目的とした「元丈の里ゆめ工房」を設立し、6次化に取り組む。

○平成27年には、組合員の共同の利益を増進することを目的に、元丈の里営農組合を法人化

○交流施設「元丈の館」を運営



「元丈の里 ゆめ工房」

5. 今後の展望(方針)

高収益作物の導入

○これまでの米麦大豆の栽培に加え、中山間の条件の悪い土地を活用した野菜栽培(白菜やホワイトコーン)を開始し、収益化に取り組む。

周辺地域との土地利用システムの導入

○周辺の畜産農家や個人農家と栽培情報等を共有できるシステムを構築し、地域計画とも連動した取組を地域一体となって進めていく(農業・農村のデジタル化)。



自然体験をする子供たち

3. 組織の課題

収益の確保

○コロナ禍でここ数年「元丈の館」を訪れる者が激減し、売り上げが落ちているため、人の往来を活発化させ売上の回復を図る必要

肥料高騰への対応

○昨今の肥料高騰のため、化学肥料の使用を少なくし、堆肥と鶏糞、緑肥を考案中



交流施設「元丈の館」

6. 成果目標等

項目	目標(R8)	現状(R3)
人材の確保	1人	0
農地の集積	○	—
高収益作物等の導入	28ha	20.5ha
加工品や直売等の拡大	100万円	0
農作業の省力化	2,000時間	2,300時間

組織名	農事組合法人 かめわりのさと 瓶割の郷ひらぎ	農業地域類型	平地農業地域
組織形態	農事組合法人（平成23年法人設立）	構成農家戸数	1集落（構成員132名）
経営面積	82ha（水稻46.6ha（加工用米3.8ha）、小麦31.8ha、黒大豆29.2ha、キャベツ1.4ha、玉ねぎ0.6ha）		

1. 地域の現状

- 東近江市の世帯数は42,899世帯、人口は112,819人であり、15年前と比べて世帯数は、5,104世帯（13.5%）増えたが、人口は、3,978人（3.4%）減少
- 2020年農林業センサスによると、東近江市の農業 経営体数は2,319経営体、経営面積は7,783haであり、10年前と比べて農業経営体数は1,720経営体（42.6%）減り、経営面積も51ha（0.7%）減少



2. 組織設立の経緯

- （農）瓶割の郷ひらぎのある上平木町は、近江八幡市と接する東近江市の旧八日市西端に位置する。
- 当初、協業により転作の麦栽培を集落で取り組むため、上平木生産組合を設立。
- その後、県営の圃場整備事業を契機に平成23年に法人化
- 経営面積は設立時の56haから82haに拡大

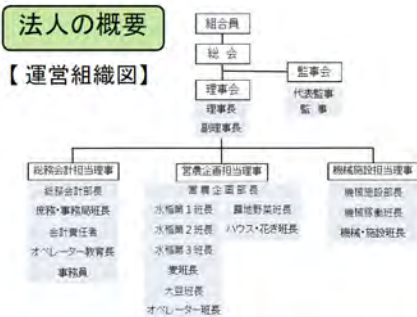


上平木町の圃場図

3. 組織の課題

構成員の高齢化

○地域内には、農業機械を所有し、自ら耕作している農家（法人の構成員）がいるが、今後は、高齢化が進行し、離農することが予想されるため地域全体の農地を受け入れる体制整備が必要



4. 特徴的な取り組み

専従者（後継者）を確保

- 令和4年10月から集落営農活性化プロジェクト促進事業を活用し、兼業農家の50代男性を確保。勤めていた会社を辞め就農することになったもの。
- 今後、後に続く専従者候補もいるため、キャベツ、玉ねぎ等の野菜類を水稻や大豆と組み合わせ収益確保を図る。



麦の収穫作業

5. 今後の展望（方針）

多様な部門による経営を目指して

- 今後は、野菜や黒大豆の面積を拡大し、収益確保につとめ補助金に過度に依存しない経営を目指す。
- スマート農業を取り入れることで若い人たちに農業の楽しさを知ってもらい将来の担い手（後継者）を確保



法人の作付計画

6. 成果目標等

項目	目標（R8）	現状（R3）
人材の確保	1人	0
人材の育成	○	—
高収益作物の拡大	580万円	529万円

組織名	萩アグリ株式会社	農業地域類型	中間・山間農業地域
組織形態	株式会社（平成28年法人設立）	構成農家戸数	7集落営農法人（28集落・構成員235人）
経営面積	7ha（トマトハウス栽培56a）		

1. 地域の現状

○萩市の世帯数は20,432世帯、人口は44,626人であり、15年前と比べて世帯数は、2,613世帯（11.3%）減少し、人口は13,364人（23.0%）減少

○2020年農林業センサスによると、萩市の農業経営体数は1,381経営体、農業経営体の経営面積は2,576haであり、10年前と比べて、農業経営体数は874経営体（38.8%）減少し、経営面積は902ha（25.9%）減少

○当地域では、中山間地域であり、厳しい営農条件にある。萩アグリ株式会社は山口県萩市阿北地域に立地



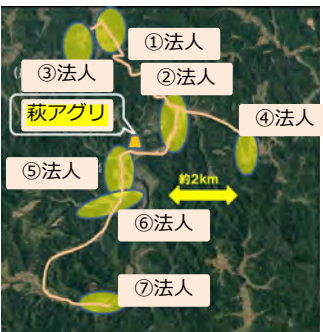
萩市

2. 組織設立の経緯

○いくつかの集落営農法人が呼びかけて、農協、行政が参加した協議会を設立し、議論を重ねる。

○平成28年2月に、賛同が得られた6法人が出資して、連合体法人を設立。6法人の経営面積の合計は130ha、構成員は202人。その後、新たに設立された法人が参加し、7法人の経営面積合計は173haへ

○各集落営農法人ごとに営農条件は様々（集落営農法人の本田率は75.9%～93.4%）。集落営農法人の合併ではなく、連合体（連携組織）を設立し、緩やかに統合



①法人
②法人
③法人
萩アグリ
④法人
⑤法人
⑥法人
⑦法人
約2km
連合体と構成組織の立地

3. 組織の課題

作業従事者の高齢化

○集落営農法人の高齢化が進行しており、連合体設立から6年が経過する中で、構成員の平均年齢は67.5歳から71.3歳へと上昇し、作業に従事できない構成員が増加しており、作業従事者の確保が必要であった。



会議している写真

4. 特徴的な取り組み

萩アグリ株式会社による施設トマトの運営と若者雇用

○IoT技術を駆使したトマトハウス（56a）を設置し、トマト栽培を開始。自社ブランドで直売

○地元の農大を卒業した若者等4人を雇用し、普及センター等の指導の下で栽培技術の習得（20代3人、女性1人）。さらに地元のパート職員を10人雇用（40代～70代）し、地域の働く場を創出

○将来、集落営農法人の労働力不足への対応として、連合体法人で労働力確保

構成組織の社員が萩アグリの作業を手伝う

○萩アグリの農繁期に集落営農法人の社員2人が作業を手伝っており、社員の働く場を提供

肥料・農薬の一括購入によるコスト削減

○構成組織の必要となる肥料や農薬を一括購入し、コストを削減



トマトの栽培施設



栽培施設の内部

5. 今後の展望（方針）

新規就農者の雇用

○構成組織の作業に従事できる人が減少し、1人あたりの作業量が増加している。

○トマトの収量・品質向上による収益性の改善

法人の維持存続に向けて

○法人経営の健全性を保つために、経理の明確化、構成員の協力体制の維持、女性の参画を図る。



萩アグリのみなさん

組織名	農事組合法人 夢ファームたろぼう	農業地域類型	都市的地域
組織形態	農事組合法人（平成16年法人設立）	構成農家戸数	4集落（構成員225名）
経営面積	108.6ha（水稻50.7ha（加工用米32.5ha）、大豆38.9ha、馬鈴薯18.0ha、甘藷4.7ha、里芋3.6ha、ほうれん草2.3ha）		

1. 地域の現状

○都城市の世帯数は71,092世帯、人口は160,640人であり、15年前と比べて世帯数は、3,153世帯(4.6%)増え、人口は、10,315人(6.0%)減少

○2020年農林業センサスによると、都城市の農業経営体数は2,918経営体、経営面積は8,137haであり、10年前と比べて農業経営体数は2,165経営体(42.6%)減り、経営面積も1,062ha(11.4%)減少



2. 組織設立の経緯

○夢ファームたろぼうは、宮崎県都城市沖水に立地。当法人は、4集落（太郎坊1、2、山野原、広瀬）からなる。常時雇用する従業員は14名

○農地の受け手や補助金の受け皿組織となるメリットを総合的に判断し、平成16年に法人を設立

○資本金を平成30年に3,800（千円）に増資



ジャガイモの収穫作業

3. 組織の課題

オペレーターの高齢化

○オペレーターは7人いるが、60代、70代がほとんどで若いオペレーターの確保が課題

後継者の育成・確保

○オペレーターの確保とともに、後継者確保のため定期的に若者を雇用しているが、定着に向けた人材育成の体制整備が課題



総会風景

4. 特徴的な取り組み

地域の組織が連携

○地域の農地を守るため、太郎坊農事振興会（地権者中心の組織）、太郎坊営農改善組合、（農）夢ファームたろぼうの3者が連携して作業を分担し、地域の農地利用に取り組む。

機械化による作業効率化

○大企業との契約栽培を行っており実需者からの大規模需要に応えるため、機械を導入し、作業の効率化を図る。



オペレーターの作業風景

5. 今後の展望(方針)

人材確保が急務

○高齢化により、農家のリタイアが進むと当法人のみで草刈り作業を行うことになり農地を守ることが困難な状況

○この状況を改善するには、地代等の見直し、高収益作物の導入を図り人材確保に尽力

○農地と地域を守るための組織としての取組を進めるため全国の組織事例について情報収集

6. 成果目標等

項目	目標（R8）	現状（R3）
人材の確保	19人	18人
人材の育成	1人	-
農地の集積	78ha	77ha
事業の周年化	-	○
農作業の省力化（※耕耘作業）	98時間/年	133時間/年

組織名	農事組合法人 田代ビレッジ	農業地域類型	中間農業地域
組織形態	農事組合法人（平成23年法人設立）	構成農家戸数	3集落（構成員15名）
経営面積	32.5ha（大豆29.5ha、そば9.7ha、ミシマサイコ（薬草）0.7ha、子実用トウモロコシ0.05ha、その他（保全管理）0.15ha）		

1. 地域の現状

○日置市の世帯数は19,415世帯、人口は47,153人であり、15年前と比べて世帯数は、574世帯（2.9%）減り、人口も5,258人（10.0%）減少

○2020年農林業センサスによると、日置市の農業経営体数は835経営体、経営面積は1,695haであり、10年前と比べて農業経営体数は600経営体（41.8%）減り、経営面積も107ha（5.9%）減少。



2. 組織設立の経緯

○本集落は、日置市の北西部に位置し、水稻中心で中山間の狭小な農地が多く高齢化による耕作放棄地の発生が懸念されている。

○平成5年に共同機械利用組合を発足し、耕作放棄地の発生防止の観点から平成19年に特定農業団体となる。

○作業受託中心から利用権設定による農地集積に取り組む。平成23年に法人化し、体制を強化



田代地域の美しい田園風景

3. 組織の課題

構成員の高齢化

○耕作放棄地を出さないよう今後も地域の農地を守っていきたいが、組織に任せられる農地は条件の悪い農地ばかりで管理する者も高齢化が進み草刈り等の作業が追い付かないため、対応を考える必要がある。



田代産の大豆を100%使用した味噌

4. 特徴的な取り組み

後継者の確保

○設立当初から集落の農地については、「耕作放棄地ゼロ」を掲げて対応。

○日々進展する構成員の高齢化に対応するため、農業に関心のある者を見つけて声掛けし、確保。集落営農活性化プロジェクト促進事業も活用し若者を雇用

○作業の効率化のため、ドローン、直進トラクター等の導入によりの農作業を効率化

○日々、組織の収益向上のため、導入する作物を試験栽培。かつ企業との契約により栽培の恒久化を実現



薬草「ミシマサイコ」

5. 今後の展望（方針）

収益力向上を目指して

○収益向上のため、ミシマサイコ、バレイショ、子実用トウモロコシの栽培等今の国産化の流れに沿った作物を導入し、企業との契約栽培を確実なものとするため、約10haの農地において中間管理事業を活用した基盤整備を実施し、大区画化に取り組む。

○新規雇用した若者のほかに、地域内に住むフィリピン国籍の女性を構成員として迎える。

6. 成果目標等

項目	目標（R8）	現状（R3）
人材の確保	2人	1人
人材の育成	1人	—
農地の集積	23.0ha	21.6ha
高収益作物の導入・拡大	300万円	20万円
農作業の省力化	2,000時間	2,400時間

12. 伝統行事を継承し、地域一体となった取組を実現

鹿児島県薩摩郡さつま町（R5. 1時点）

組織名	農事組合法人 ひとつき	農業地域類型	中間農業地域
組織形態	農業組合法人（平成24年法人設立）	構成農家戸数	2集落（構成員36名）
経営面積	37ha（水稲21.7ha、加工用米5.4ha、WCS2.5ha、さといも0.4ha、かぼちゃ0.4ha、ジャンボインゲン0.4ha、飼料17.3ha）		

1. 地域の現状

○さつま町の世帯数は9,231世帯、人口は20,243人であり、15年前と比べて世帯数は、980世帯（9.5%）減り、人口も5,445人（21.0%）減少

○2020年農林業センサスによると、さつま町の農業経営体数は1,264経営体、経営面積は2,217haであり、10年前と比べて農業経営体数は637経営体（33.5%）減り、経営面積も463ha（17.3%）減少



2. 組織設立の経緯

○さつま町は鹿児島県北西部に位置し、一ツ木集落は、さつま町の中心から北西6kmほどに位置する世帯数75世帯、人口は143名の集落である。

○平成11～16年度に実施した県営経営体育成基盤整備事業による圃場の大区画化を契機に平成13年に集団転作組合を設立。平成16年には、一ツ木営農組合に再編

○その後、6次産業化等も視野に平成24年に法人化



子ども達の収穫体験

3. 組織の課題

過疎化の波

○一ツ木集落は、人口143人の過疎地域であり、交流人口の増加が急務で、子ども達に食の恵みを伝える農業体験、収穫感謝祭、藁で編んだ大綱引きを行う伝統行事の「十五夜」等により地域内外から交流人口の確保を目指す。

農産物の国産化

○昨今の海外情勢を背景に農産物の国産化が叫ばれるなか、畜産農家と連携し、これまで鋤き込んでいた稲わらを活用し、収益化



伝統行事「十五夜」

4. 特徴的な取り組み

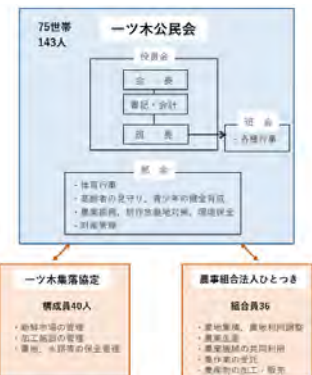
地域一体となった取組

○「集落が潤う農業の実現」のため一ツ木公民会と（農）ひとつきが連携し、さつまいも等の収穫作業に高齢者を活用

○さらに、一ツ木公民会と一ツ木集落協定が連携し、水路の泥上げ等保全活動を実施

高収益作物の導入

○「湛水さといも」に加え、さつまいも、かぼちゃ、ジャンボインゲンを試作し、収益化に効果があるものを産地化。今後は、ブドウ等果樹栽培にも取り組む。



むらづくり推進体制図

5. 今後の展望（方針）

後継者の育成・確保

○今後の組織の存続のためにも常時従事者を雇用し、後継者を確保

協働・協力で守れる集落営農の実現へ

○今後の組織存続への対応として、町内の集落営農法人と合併を含めた連携について協議中。あらゆる形を模索し存続を図る。



定例会の様子

6. 成果目標等

項目	目標（R8）	現状（R3）
農地の集積	25.0ha	19.8ha
高収益作物の導入	302万円	252万円
加工品の導入	266万円	216万円
農作業の省力化	720時間	800時間